



令和4年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年8月8日

上場会社名 株式会社東計電算
コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役副会長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 瀬名波 潤

TEL 044-430-1311

四半期報告書提出予定日 令和4年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第2四半期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期第2四半期	8,609	9.9	2,235	42.1	2,584	38.5	1,550	17.7
3年12月期第2四半期	7,835	2.5	1,573	21.7	1,865	26.5	1,317	20.3

(注) 包括利益 4年12月期第2四半期 140百万円 (%) 3年12月期第2四半期 2,788百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期第2四半期	174.12	172.94
3年12月期第2四半期	142.44	141.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期第2四半期	31,933	26,973	84.3	3,022.86
3年12月期	34,760	28,489	81.9	3,197.59

(参考) 自己資本 4年12月期第2四半期 26,935百万円 3年12月期 28,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年12月期		0.00		160.00	160.00
4年12月期		0.00			
4年12月期(予想)				160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	10.2	4,533	21.1	4,744	12.8	3,294	9.5	369.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想につきまして、売上高及び営業利益を上方修正しております。詳しくは、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期2Q	9,350,000 株	3年12月期	9,350,000 株
期末自己株式数	4年12月期2Q	439,538 株	3年12月期	449,738 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年12月期2Q	8,906,124 株	3年12月期2Q	9,249,035 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業・製造業において原材料コストの上昇や円安の進行、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱により収益が悪化し、景況感を押し下げました。一方、大企業・非製造業においては、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、対個人サービスや宿泊・飲食サービスなど、対面型サービスを中心に収益が改善し、景況感を押し上げました。景気の先行きについては、新型コロナウイルスの感染状況に加え、ウクライナ情勢の行方、資源価格の高止まりが懸念材料となっております。

当業界におきましては、ユーザ企業における情報化投資計画は、業務のIT化、デジタル化への推進に関心が高まっており、景気の先行きに不透明感があるものの、比較的堅調な水準にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズに対応し、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、当社の情報システム資産を活用したサービス商品の拡販を重点課題とし、商品化の促進やシステム運用業務売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高86億9百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益22億35百万円（同42.1%増）、経常利益25億84百万円（同38.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億50百万円（同17.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア開発業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第2四半期連結累計期間においては、ソフトウェア開発業務にかかる採算性の改善とともに、システム運用業務が堅調に推移したことにより、売上高は77億89百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は20億78百万円（同46.1%増）となりました。

②機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なサーバ、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、ソフトウェアの導入や更新に伴うハードウェア販売が増加し、売上高は6億48百万円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は1億21百万円（同3.8%増）となりました。

③リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸の業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、不動産賃貸業務は堅調であったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により建設業界向け事務機器レンタル収入が伸び悩んだため、売上高は1億70百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は34百万円（同4.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末において総資産は319億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億27百万円減少しました。これは、主として現金及び預金が8億33百万円、投資有価証券が25億92百万円、それぞれ減少したことによるものです。又、総負債は49億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億12百万円減少しました。これは、主として買掛金が4億44百万円、繰延税金負債が7億32百万円、それぞれ減少したことによるものです。又、純資産は269億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億15百万円減少しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が16億94百万円減少したことによるものです。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローが17億15百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが7億70百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが14億8百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4億63百万円減少し、15億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として税金等調整前四半期純利益22億15百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は14億54百万円の増加でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として投資有価証券取得による支出45億45百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は10億90百万円の減少でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として配当金の支払額14億

24百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は11億34百万円の減少でした。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年12月期通期の連結業績につきましては、売上高及び営業利益につきましては、パッケージ商品の開発強化によるサービス売上の伸びが予測されることから、それぞれ上方修正致しましたが、当第2四半期累計期間において投資有価証券売却損が発生したため、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、従来予想の数値を据え置きました。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,564	1,200,465
受取手形及び売掛金	2,497,301	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,382,936
有価証券	460,085	1,282,591
商品	9,545	9,434
仕掛品	967,237	801,237
関係会社短期貸付金	12,291	12,291
その他	632,131	738,289
貸倒引当金	△479	△229
流動資産合計	6,611,678	6,427,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,992,642	1,966,191
機械装置及び運搬具（純額）	20,244	17,212
土地	4,498,025	4,498,025
その他（純額）	429,591	386,065
有形固定資産合計	6,940,504	6,867,494
無形固定資産		
その他	222,505	226,081
無形固定資産合計	222,505	226,081
投資その他の資産		
投資有価証券	20,866,322	18,274,105
退職給付に係る資産	77,562	76,105
繰延税金資産	977	861
その他	41,549	62,250
貸倒引当金	△260	△254
投資その他の資産合計	20,986,151	18,413,067
固定資産合計	28,149,161	25,506,643
資産合計	34,760,840	31,933,661

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	816,982	372,688
未払法人税等	754,800	659,750
賞与引当金	286,915	299,920
役員賞与引当金	13,750	—
その他	2,607,733	2,564,962
流動負債合計	4,480,182	3,897,321
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,718	25,986
繰延税金負債	1,758,867	1,026,203
その他	7,023	10,253
固定負債合計	1,791,608	1,062,442
負債合計	6,271,790	4,959,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,392,978	1,369,557
利益剰余金	23,199,556	23,347,242
自己株式	△1,880,097	△1,837,456
株主資本合計	24,082,587	24,249,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,384,487	2,690,313
退職給付に係る調整累計額	△7,663	△4,698
その他の包括利益累計額合計	4,376,823	2,685,615
新株予約権	29,170	38,320
非支配株主持分	467	467
純資産合計	28,489,049	26,973,896
負債純資産合計	34,760,840	31,933,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	7,835,204	8,609,031
売上原価	4,921,277	5,016,074
売上総利益	2,913,927	3,592,956
販売費及び一般管理費	1,340,486	1,357,662
営業利益	1,573,441	2,235,294
営業外収益		
受取利息	47,574	30,098
受取配当金	242,818	278,628
有価証券償還益	20,746	52,424
貸倒引当金戻入額	40	250
雑収入	31,425	63,745
営業外収益合計	342,605	425,147
営業外費用		
支払利息	243	154
有価証券償還損	48,786	74,316
雑損失	1,518	1,519
営業外費用合計	50,548	75,989
経常利益	1,865,498	2,584,452
特別利益		
投資有価証券売却益	50,909	556,838
特別利益合計	50,909	556,838
特別損失		
固定資産除却損	7,706	729
投資有価証券売却損	18,746	835,473
投資有価証券評価損	—	89,830
特別損失合計	26,453	926,033
税金等調整前四半期純利益	1,889,954	2,215,257
法人税、住民税及び事業税	547,283	652,111
法人税等調整額	25,243	12,440
法人税等合計	572,526	664,552
四半期純利益	1,317,428	1,550,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,317,418	1,550,696

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益	1,317,428	1,550,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,467,902	△1,694,173
退職給付に係る調整額	3,240	2,965
その他の包括利益合計	1,471,142	△1,691,207
四半期包括利益	2,788,571	△140,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,788,560	△140,511
非支配株主に係る四半期包括利益	10	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,889,954	2,215,257
減価償却費	189,252	178,425
のれん償却額	999	—
受取利息及び受取配当金	△290,393	△308,727
支払利息	243	154
固定資産除却損	7,706	729
投資有価証券評価損益（△は益）	—	89,830
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△40	△255
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	6,352	5,728
売上債権の増減額（△は増加）	480,323	416,121
棚卸資産の増減額（△は増加）	△94,066	△114,614
その他の流動資産の増減額（△は増加）	391,874	277,903
仕入債務の増減額（△は減少）	△284,700	△444,294
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△524,301	△552,712
その他	38,364	332,178
小計	1,811,572	2,095,726
利息及び配当金の受取額	290,393	308,727
利息の支払額	△243	△154
法人税等の支払額	△647,390	△688,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454,331	1,715,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173,894	△122,420
投資有価証券の取得による支出	△4,120,287	△4,545,175
投資有価証券の売却による収入	489,016	2,105,289
有価証券の償還による収入	2,759,075	1,830,509
無形固定資産の取得による支出	△53,868	△38,450
その他	9,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,958	△770,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,155,000	△1,424,041
自己株式の取得による支出	△165	—
自己株式の処分による収入	20,882	15,493
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,134,292	△1,408,557
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△770,920	△463,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,627,730	2,033,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	856,810	1,570,178

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、受注制作のソフトウェア開発契約等に関して、工期がごく短いもの及び当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められないものについては工事完成基準を、その他のものについては工事進行基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。なお、収益認識基準適用指針第96項に定める代替的な取扱いを適用し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は170,988千円減少、売上原価は124,635千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46,353千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は21,031千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,108,758	537,097	189,349	7,835,204	—	7,835,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,134	—	3,195	4,329	(4,329)	—
計	7,109,892	537,097	192,545	7,839,534	(4,329)	7,835,204
セグメント利益	1,423,081	117,281	33,078	1,573,441	—	1,573,441

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,789,665	648,596	170,769	8,609,031	—	8,609,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,134	285	1,105	2,524	(2,524)	—
計	7,790,799	648,881	171,874	8,611,555	(2,524)	8,609,031
セグメント利益	2,078,830	121,792	34,671	2,235,294	—	2,235,294

(注) 1. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. (会計方針の変更)に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。
当該變更により、従来の方法に比べて、情報処理・ソフトウェア開発業務の売上高は170,988千円減少し、セグメント利益が46,353千円減少しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。